



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長

(氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	7,443	△1.4	44	20.6	27	△72.2	34	△61.7
26年2月期第1四半期	7,545	50.2	36	—	97	—	91	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 31百万円 (△69.4%) 26年2月期第1四半期 102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	0.71	—
26年2月期第1四半期	1.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	10,884	1,794	16.5
26年2月期	10,631	1,763	16.6

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,794百万円 26年2月期 1,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	1.00	—	0.00	1.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,650	△5.2	112	△15.8	103	△40.8	46	△68.9	0.93
通期	28,200	△6.6	170	240.0	185	10.8	80	—	1.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年2月期1Q	50,640,000 株	26年2月期	50,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期1Q	1,275,530 株	26年2月期	1,275,130 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	49,364,740 株	26年2月期1Q	49,364,870 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資の拡大をはじめとした政府の経済政策や金融緩和の効果から、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続いております。また、個人消費に关しましては、経済対策による景気回復への期待感から購買意欲に持ち直しが見られるものの、消費税増税に伴う物価の上昇が家計に与える影響が懸念されており、実体経済は先行き不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の積極的な出店競争が続いているほか、各チェーンが差別化を図った出店戦略を進めていることなどから、全店ベースでの売上高や来店客数は増加を続けております。しかし一方では、他業種を巻き込んだ出店攻勢の影響や、消費税増税前のタバコの駆け込み需要があったものの、その反動減が響いたことで、4月5月の既存店売上高は前年割れの状況となっております。また、今後タバコの出店規制が強化される見込みであり、業界を取り巻く環境はますます激化するものとなっております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、株式会社ローソンが差別化戦略として他社に先駆け展開している生鮮食品の販売や「MACHI cafe (マチカフェ)」ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗を増やしているほか、当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」や「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、お客様の利便性向上を第一に考え、他店舗との差別化となるサービスの提供に努めることで、店舗運営力を高めてまいりました。

また、4月以降順次不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進めており、10店舗の不採算店舗を閉店いたしました。一方、収益性を重視した店舗規模での運営体制の構築に向けて、新たに2店舗を出店したことで、当第1四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は119店舗となりました。なお、取引先との交渉を進めた結果、不採算店の閉店に伴う費用が当初の見積りより安価に済んだことなどにより、店舗閉鎖損失引当金戻入額39百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入55億56百万円（対前年同期比2.7%減）、セグメント利益32百万円（対前年同期比49.2%増）となりました。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、建設業の人手不足を起因とする人件費の高騰や円安による建設資材の高騰などで建設コストが上昇したことに伴いマンション価格が値上がりしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響により、新規販売戸数は4月の首都圏が前年同月に比べ39.6%減となるなど、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、外部のサプライヤーと緊密に連携し、お米の産地直送販売やイベント・カルチャー教室の企画運営などのサービスラインナップを拡充させることで、フロントサービスの存在価値の向上に努めるとともに業務効率化を図り、成長基盤を強化してまいりました。

また、カーシェアリングシステム「catera (カテラ)」は、新築マンション建設計画に対する駐車場設置コストの削減や、既築マンションの機械式駐車場修繕費の軽減など、マンションが抱えるさまざまな駐車場問題を解決する一策となるほか、短時間の利用を目的とし、会員同士で自動車をシェアすることで、車代、駐車場代などの固定費を分散できるため、マンションデベロッパーや管理組合と居住者の双方にメリットがあるサービスとなっております。また、マンションポータルサイト「OICOS (オイコス)」は、居住者同士のコミュニティの活性化や、管理組合のマンション管理ツールとしての機能を果たしており、このような付加価値サービスと一体で営業活動をすることで、受託物件の拡大に努めてまいりました。なお、第1四半連結会計期間末現在の総受託物件数は、5件の解約があったものの、新たに22件の物件を受託したことで、884件となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億51百万円（対前年同期比2.8%増）、セグメント利益88百万円（対前年同期比10.1%減）となりました。

③ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供しており、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることができているほか、春先には、衣替えの時期に合わせた値引きセール等の販促企画を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。

また、自社工場では、消費税増税前の駆け込み需要や新規物件の増加に対応すべく、生産体制の強化及び効率化を実施したほか、商品管理センターとともにクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することでさらなる収益の拡大を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億65百万円（対前年同期比0.7%増）、セグメント利益22百万円（対前年同期比28.9%増）となりました。

④ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めております。また、お客様に快適に過ごしていただくために、経年による劣化が目立つ箇所やロビーの構造に変更を加えるなど、ハード面での投資も順次行っております。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、顧客満足度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入1億28百万円（対前年同期比7.9%増）、セグメント利益30百万円（対前年同期比19.4%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入74億43百万円（対前年同期比1.4%減）、営業利益44百万円（対前年同期比20.6%増）、経常利益27百万円（対前年同期比72.2%減）、四半期純利益34百万円（対前年同期比61.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億53百万円（2.4%）増加し、108億84百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億20百万円増加した一方、預け金が58百万円減少したことなどにより流動資産が2億73百万円増加し、また、投資有価証券が12百万円減少したことなどにより、固定資産が20百万円減少したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円（2.5%）増加し、90億90百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億50百万円、短期借入金が3億円増加した一方、店舗閉鎖損失引当金が2億46百万円減少したことなどにより流動負債が2億72百万円増加し、また、長期借入金が57百万円減少したことなどにより、固定負債が50百万円減少したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円（1.8%）増加し、17億94百万円となりました。その主な内訳は、四半期純利益を34百万円計上したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月7日の「平成26年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,267	2,045,160
加盟店貸勘定	6,426	6,895
売掛金	458,845	500,923
有価証券	402,105	410,490
商品	501,726	467,667
その他	436,363	372,438
貸倒引当金	△1,271	△1,554
流動資産合計	3,528,463	3,802,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	893,256	914,231
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	45,708	49,176
有形固定資産合計	2,697,894	2,722,337
無形固定資産		
のれん	371,512	355,397
その他	57,444	54,877
無形固定資産合計	428,957	410,274
投資その他の資産		
投資有価証券	182,006	169,069
長期貸付金	4,067	3,715
敷金及び保証金	931,875	925,382
投資不動産(純額)	2,707,747	2,698,226
その他	154,763	157,932
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	3,976,360	3,950,226
固定資産合計	7,103,211	7,082,838
資産合計	10,631,675	10,884,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,042	407,517
短期借入金	1,100,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	299,992	269,992
未払金	476,037	490,296
未払法人税等	107,072	39,610
預り金	2,058,070	2,101,560
賞与引当金	74,160	114,240
店舗閉鎖損失引当金	848,063	601,337
資産除去債務	98,225	85,399
その他	357,540	439,153
流動負債合計	5,676,204	5,949,107
固定負債		
長期借入金	2,482,558	2,425,060
リース債務	183	96
退職給付引当金	88,920	90,141
長期預り保証金	354,745	356,805
資産除去債務	262,886	268,098
その他	2,880	1,037
固定負債合計	3,192,174	3,141,239
負債合計	8,868,378	9,090,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	534,546	569,509
自己株式	△124,261	△124,333
株主資本合計	1,774,350	1,809,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,053	△14,729
その他の包括利益累計額合計	△11,053	△14,729
純資産合計	1,763,296	1,794,511
負債純資産合計	10,631,675	10,884,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	5,569,823	5,429,658
営業収入		
加盟店からの収入	53,501	35,918
その他の営業収入	1,922,546	1,977,578
営業収入合計	1,976,048	2,013,496
営業総収入合計	7,545,871	7,443,155
売上原価	5,427,717	5,331,900
営業総利益	2,118,153	2,111,255
販売費及び一般管理費	2,081,237	2,066,717
営業利益	36,916	44,537
営業外収益		
受取利息	106	34
受取配当金	3,150	2,633
有価証券運用益	51,135	9,671
不動産賃貸料	88,096	95,388
その他	10,684	6,799
営業外収益合計	153,172	114,527
営業外費用		
支払利息	12,653	11,263
投資事業組合運用損	2,556	5,080
不動産賃貸費用	77,354	113,605
その他	393	2,071
営業外費用合計	92,957	132,021
経常利益	97,132	27,044
特別利益		
投資有価証券売却益	47,899	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,479	39,215
特別利益合計	51,379	39,215
特別損失		
固定資産除却損	8	155
店舗閉鎖損失	1,432	2,123
特別損失合計	1,441	2,279
税金等調整前四半期純利益	147,070	63,980
法人税等	55,780	29,017
少数株主損益調整前四半期純利益	91,289	34,963
四半期純利益	91,289	34,963

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,289	34,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,078	△3,676
その他の包括利益合計	11,078	△3,676
四半期包括利益	102,368	31,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,368	31,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,709,188	1,359,890	357,823	118,968	7,545,871	—	7,545,871
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	51,764	4,902	300	56,967	△56,967	—
計	5,709,188	1,411,655	362,726	119,268	7,602,839	△56,967	7,545,871
セグメント利益	21,547	98,280	17,593	25,494	162,915	△125,998	36,916

(注) 1 セグメント利益の調整額△125,998千円には、セグメント間取引消去3,638千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,636千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,556,528	1,398,026	360,257	128,342	7,443,155	—	7,443,155
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	53,457	5,144	300	58,901	△58,901	—
計	5,556,528	1,451,483	365,402	128,642	7,502,057	△58,901	7,443,155
セグメント利益	32,142	88,365	22,681	30,429	173,619	△129,081	44,537

(注) 1 セグメント利益の調整額△129,081千円には、セグメント間取引消去1,701千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,782千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。